

大阪市の健康寿命延伸に向けた地域・職域連携推進の基盤構築

事業の必要性

- 健康寿命の延伸のためには、若い世代からの継続的な取り組みが必要
- 地域・職域連携推進ガイドライン(2019年厚労省)に基づく連携強化が急務
- 大阪市の特定健診受診率は全国に比べて低く、健康寿命も短い
- 在勤・在住によらず、住民に対する健康支援は自治体の責務

共創研究グループの構成

- 産：協会けんぽ、職域関係機関(交渉中)
- 官：大阪市健康局健康づくり課
- 学：看護学研究科
- 学：医学系研究科



大阪市の地域・職域連携推進の基盤構築

- ・KDBデータと協会けんぽデータの統合
- ・データに基づいた健康課題の明確化
- ・実務者会議の機能強化と区別の会議体の設置



区レベルでの地域・職域連携の推進

- ・区別の会議体の機能強化と活性化
- ・働く世代・事業所における健康支援ニーズ調査の実施
- ・地域・職域連携による効果的アプローチの検討
- ・根拠データの更新と進捗評価

健康寿命の延伸

2025年

2026年

2027年

2028年

2029年

効果的・効率的な健康支援事業の実装

- ・働く世代を対象とした健康支援事業の実装・評価
- ・事業所向け健康支援の手引き作成・普及
- ・市区の地域・職域連携の自立・継続的实施

2025年の事業内容

- ◆ より広く住民をカバーするデータセットを作成・分析し、EBPMに基づいた効果的なアプローチを検討する
- ◆ 実務者会議の内容及び構成メンバー、討議内容の再検討により地域・職域連携のプラットフォームを構築する
- ◆ 区別のデータを見える化し、実務者会議にて共有・活用することで会議体の機能強化とレベルアップを図る